平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	19,347 人
	２２年国調	21,345 人
	増減率	-9.4 %
面積		781.08 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	19,447 人	19,174 人
29. 1. 1	19,834 人	19,585 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,036	1,062
	10.4	10.0
第２次	2,064	2,207
	20.7	20.9
第３次	6,876	7,301
	68.9	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
10	4493		
群馬県	みなかみ町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,668,936	25.2	3,580,355	40.1
地方譲与税	191,676	1.3	191,676	2.1
利子割交付金	3,009	0.0	3,009	0.0
配当割交付金	8,298	0.1	8,298	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,481	0.1	8,481	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	357,284	2.5	357,284	4.0
ゴルフ場利用税交付金	13,953	0.1	13,953	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,599	0.4	59,599	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,150	0.0	5,150	0.1
地方交付税	4,992,691	34.3	4,688,467	52.5
内訳 普通交付税	4,688,467	32.2	4,688,467	52.5
特別交付税	304,186	2.1	-	-
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-
（一般財源計）	9,309,077	63.9	8,916,272	99.8
交通安全対策特別交付金	4,003	0.0	4,003	0.0
分担金・負担金	47,252	0.3	-	-
使用料	176,095	1.2	-	-
手数料	77,003	0.5	-	-
国庫支出金	856,739	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,804	4.6	-	-
財産収入	15,081	0.1	7,681	0.1
寄附金	472,819	3.2	-	-
繰入金	849,270	5.8	-	-
繰越金	565,056	3.9	-	-
諸収入	242,671	1.7	9,815	0.1
地方債	1,283,400	8.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	466,200	3.2	-	-
歳入合計	14,562,270	100.0	8,937,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,453,042	94.1	-
法定普通税	3,453,042	94.1	-
市町村民税	854,025	23.3	-
内訳 個人均等割	35,105	1.0	-
所得割	616,849	16.8	-
法人均等割	74,140	2.0	-
法人税割	127,931	3.5	-
固定資産税	2,405,956	65.6	-
うち純固定資産税	2,347,946	64.0	-
軽自動車税	73,219	2.0	-
市町村たばこ税	119,842	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	215,894	5.9	-
法定目的税	215,894	5.9	-
内訳 入湯税	127,313	3.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	88,581	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,668,936	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,562,270	14,559,079
歳出総額	13,632,935	13,694,023
歳入歳出差引	929,335	865,056
翌年度に繰越すべき財源	296,763	275,067
実質収支	632,572	589,989
単年度収支	42,583	147,796
積立金	1,272	1,921
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	550,000	280,000
実質単年度収支	-506,145	-130,283

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	688,827	3,427
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	38,430	2,745
教育公務員	14	49,199	3,514
臨時職員	-	-	-
合計	215	738,026	3,433
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.29	6,800
副市区町村長	1	25.10.29	5,540
教育長	1	25.10.29	5,100
議会議長	1	26.05.01	3,780
議会副議長	1	26.05.01	2,970
議会議員	16	26.05.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,107,091	15.5	2,068,915	2,046,039	21.8
うち職員給	1,395,474	10.2	1,369,826	-	-
扶助費	1,181,568	8.7	324,095	324,095	3.4
公債費	2,113,943	15.5	2,113,943	2,113,943	22.5
内訳 元利償還金 元金	2,020,623	14.8	2,020,623	2,020,623	21.5
利子	93,320	0.7	93,320	93,320	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,402,602	39.6	4,506,953	4,484,077	47.7
物件費	2,454,108	18.0	1,758,701	1,717,887	18.3
維持補修費	300,877	2.2	268,469	268,469	2.9
補助費等	1,702,553	12.5	1,356,288	1,290,358	13.7
うち一部事務組合負担金	986,475	7.2	817,208	808,962	8.6
繰出金	1,411,193	10.4	1,255,302	1,215,246	12.9
積立金	473,641	3.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	121,300	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,766,661	13.0	752,605		
うち人件費	62,461	0.5	62,461		
内訳 普通建設事業費	1,754,536	12.9	740,480		
うち補助	509,173	3.7	76,286		
うち単独	1,214,393	8.9	633,224		
災害復旧事業費	12,125	0.1	12,125		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,632,935	100.0	9,898,318		

経常経費充当一般財源等計	8,976,037 千円
経常収支比率	95.4 %（100.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,827,653 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,406	1.0	-	137,406
総務費	2,262,586	16.6	83,181	1,518,241
民生費	2,738,738	20.1	41,180	1,618,153
衛生費	1,016,226	7.5	25,733	809,028
労働費	16,106	0.1	-	106
農林水産業費	715,370	5.2	340,083	477,228
商工費	694,677	5.1	130,720	494,779
土木費	1,768,569	13.0	779,811	1,051,356
消防費	537,553	3.9	97,324	464,752
教育費	1,619,636	11.9	256,504	1,201,201
災害復旧費	12,125	0.1	-	12,125
公債費	2,113,943	15.5	-	2,113,943
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,632,935	100.0	1,754,536	9,898,318

繰出金	合計	1,582,610
営業等	下水道	405,278
	上水道	171,417
	工業用水道	-
	交通	-
へ	国民健康保険	203,554
出の状況	その他	802,361

国民健康保険事業の状況

実質収支		305,353
再差引収支		211,345
加入世帯数（世帯）		3,272
被保険者数（人）		5,429
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	112
	保険給付費	302

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	3,169,652	3,183,007
基準財政需要額	7,377,515	7,489,093
標準税収入額等	4,050,519	4,064,987
標準財政規模	9,205,239	9,523,968
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	6.9	6.2
公債費負担比率（％）	19.5	19.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	11.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,778,692	4,027,420
減債	433,550	433,506
特定目的	3,665,533	3,486,132
地方債現在高	12,178,505	12,915,728
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	971,343	322,559
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,503	10,502
徴収率（％） 合計	97.6	82.3
市町村民税	98.6	92.4
純固定資産税	97.2	78.4

97.2	81.3	
98.2	91.8	
96.8	77.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。